

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		住民基本台帳ネットワークシステム運営及び公的個人認証サービス等事務		担当課	川本市民生活課	担当係	市民生活係	管理番号	22103
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等					
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		マイナンバーカードの電子証明書の更新、暗証番号再設定及び交付申請書の再交付を行う。							
目的 ※何のために		電子自治体、電子政府構築ため							
対象 ※誰・何を対象に		市民							
手段 ※どのように		マイナンバーカードの電子証明書の更新、暗証番号の再設定等							
成果 ※何を求めるか		正確なマイナンバーカードの電子証明書の更新、暗証番号の再設定等							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()							
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・マイナンバーカードの電子証明書更新				・			
		・マイナンバーカードの暗証番号再設定				・			
		・マイナンバーカード交付申請書の再交付				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト) 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画				・マイナンバーカードの電子証明書更新 ・同暗証番号再設定 ・同交付申請書の再交付	・マイナンバーカードの電子証明書更新 ・同暗証番号再設定 ・同交付申請書の再交付		
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)				0.37	0.37	
	人件費相当試算※				3,136,525	3,259,141	
	総事業費試算	0	0	0	3,136,525	3,259,141	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	マイナンバーカード電子証明書の更新件数	目標値	件						
		実績値				558.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまないため設定せず / 年間更新件数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	マイナンバーカード暗証番号再設定件数	目標値	検体						
		実績値				278.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまないため設定せず / 年間再設定件数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	更新誤りによる苦情件数	目標値	件				0.00		
		実績値				0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		誤りのない更新を目指し、目標値を0とした / 苦情として処理した件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和7年度、マイナンバーカード電子証明書の更新件数は558件、マイナンバーカード暗証番号再設定件数は278件であった。申請のあったすべてについて処理を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	令和7年度、更新誤りによる苦情件数は0件であった。
			評価者 課長補佐兼市民生活係長 真下 智己

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	誤りなく事務処理が行えている。 本庁（市民課）と連携をとりながら、事務を効率的に執行している。
			評価者 課長補佐兼市民生活係長 真下 智己